

丹波市立農の学校検証委員会 地域関係者調査 分析資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、丹波市の地域関係者（自治会・農会、農業委員等）を対象としたアンケート調査の結果から、地域関係者から見た農の学校修了生の強み・課題・今後の方向性を整理したものである。

「自治会・農会アンケート」と「農業委員等アンケート」の2種類の結果を統合的に分析し、両者の共通点・相違点を踏まえて項目ごとに整理した。

2. 調査概要

自治会・農会 アンケート	対象：丹波市 自治会・農会 80 件／回収数：60 件（回収率 75.0%）／調査方法：WEB、調査票配布／調査期間：令和 8 年 2 月～3 月
農業委員等 アンケート	対象：丹波市 農業委員 24 件、推進委員 25 件、認定農業者 20 件 計 69 件／回収数：47 件（回収率 68.1%）／調査方法：WEB、調査票配布／調査期間：令和 8 年 2 月～3 月

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、地域関係者から見た農の学校修了生について項目を設定し、項目ごとに以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】アンケート結果の要点（出典は（自治会・農会アンケート問●）または（農業委員等アンケート問▲）と記載）
- ②【強み】地域関係者から見た農の学校・修了生について評価される点、成果として確認できる点
- ③【課題→方向性】農の学校の課題と今後の方向性

アンケート結果の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出している。したがって、合計が 100.0%を上下する場合がある。

Ⅱ 農の学校の認知と関わり

1. 農の学校の認知度

調査結果	「農の学校を知っている」と回答した自治会・農会は 81.7%（49 件）であった。（自治会・農会アンケート問 1）
	農の学校を知ったきっかけは、「自治会・農会等」53.1%（26 件）が最も高く、次いで「丹波市役所」49.0%（24 件）、「家族・友人・知人等」26.5%（13 件）となっている。新聞や修了生からの認知も一定数ある。（自治会・農会アンケート問 3）

成果 強み	地域の自治会・農会の 80%以上が農の学校を認知しており、地域における農の学校の存在感は十分に確立している。
----------	--

課題 方向性	地域の自治会・農会の未認知層や住民個人レベルでの認知拡大として、地域行事や修了生発信を通じた認知機会を増やす必要がある。
-----------	--

2. 修了生の地域への所属

調査結果	農の学校を知っている自治会・農会のうち、「修了生が所属している」は 73.5%（36 件）、「所属していない」は 24.5%（12 件）であった。（自治会・農会アンケート問 2）
------	---

成果 強み	農の学校を認知している自治会・農会の 7 割以上で修了生が所属しており、農の学校の修了生が丹波市内の広範な地域に広がっていることが確認できる。
----------	---

課題 方向性	修了生の所属地域に偏りが生じないように、農地・住宅紹介の段階で修了生を受け入れる地域の多様化（地域間のバランス）を意識する必要がある。
-----------	---

Ⅲ 修了生の地域への貢献

1. 耕作放棄地の解消への貢献

調査結果	自治会・農会では、修了生の就農による耕作放棄地解消への貢献について、「ある程度繋がっている」55.1%（27 件）、「非常に繋がっている」20.4%（10 件）が合わせて7割以上となっている。（自治会・農会アンケート問4） 農業委員等では、「ある程度繋がっている」40.4%（19 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」25.5%（12 件）となっている。（農業委員等アンケート問1）
成果 強み	修了生の就農が耕作放棄地解消に貢献しているとの評価が地域で広く共有されている。
課題 方向性	修了生の地域貢献を「見える化」する取組（具体的な事例の発信、定量データの整備等）を行い、農業委員等を含む地域関係者全体への認知をさらに高めることが求められる。

2. 地域農業の活性化・多様化への貢献

調査結果	自治会・農会では、修了生の就農による地域農業の活性化・多様化（担い手確保、加工等）への貢献について、「ある程度貢献している」36.7%（18 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」24.5%（12 件）、「非常に貢献している」20.4%（10 件）となっている。「貢献している」は合わせて57.1%となっている。（自治会・農会アンケート問5） 農業委員等では、「ある程度貢献している」38.3%（18 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」23.4%（11 件）、「わからない、考えたこともない」21.3%（10 件）となっている。（農業委員等アンケート問2） 貢献していると思われた具体的な内容として、自治会・農会では耕作放棄地の減少、頑張っている姿などが挙げられている。農業委員等では、地域の活性化、特産物（丹波ブランド）のPR、加工品への取組などが挙げられている。（自治会・農会アンケート問6、農業委員等アンケート問3）
成果 強み	修了生の存在が地域に刺激や活力を与えていると評価されている。
課題 方向性	修了生の活動や成果をさらに伝えるため、修了生の活動を地域に見える形で発信する取組（地域広報、修了生の活動報告、農の学校からの発信等）を強化する必要がある。

3. 販路開拓・ブランド力向上への影響

調査結果	自治会・農会では、修了生の就農による地域農産物の販路開拓・ブランド力向上の変化について、「どちらともいえない」40.8%（20 件）が最も高く、次いで「ある程度変化があった」18.4%（9 件）、「あまり変化はなかった」14.3%（7 件）、「わからない、考えたこともない」14.3%（7 件）となっている。（自治会・農会アンケート問7） 農業委員等では、「どちらともいえない」38.3%（18 件）が最も高く、次いで「わからない、考えたこともない」23.4%（11 件）、「ある程度変化があった」17.0%（8 件）となっている。（農業委員等アンケート問4）
成果 強み	修了生の販路開拓・ブランド力向上への影響を実感している地域関係者が一定程度存在する。
課題 方向性	さらに多くの地域関係者に効果を実感してもらうために、学校・市・地域と連携した販路・ブランド形成の仕組みづくりが求められる。

Ⅳ 修了生の地域定着・関係性

1. 修了生の自治会活動・地域行事への参加

調査結果	自治会・農会では、修了生の自治会活動・地域行事への参加意欲・貢献度について、「ある程度高い」38.8%（19 件）と「非常に高い」20.4%（10 件）が合わせて約6割を占めている。（自治会・農会アンケート問8）
	農業委員等では、「わからない、考えたこともない」36.2%（17 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」29.8%（14 件）、「ある程度高い」23.4%（11 件）となっている。（農業委員等アンケート問5）

成果 強み	自治会・農会では、修了生の地域参加意欲・貢献度が「高い」と評価されており、修了生の積極的な地域参加が確認されている。
----------	--

課題 方向性	修了生によって参加状況に差があるため、在学中から地域参加の意義や関わり方を学ぶ機会を設ける必要がある。
-----------	---

2. 修了生の地域定着

調査結果	自治会・農会では、修了生の地域定着について、「ある程度定着している」36.7%（18 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」26.5%（13 件）、「非常に定着している」18.4%（9 件）となっている。「定着している」は合わせると5割を超えている。（自治会・農会アンケート問9）
	農業委員等では、「ある程度定着している」38.3%（18 件）が最も高く、次いで「わからない、考えたこともない」23.4%（11 件）、「どちらともいえない」17.0%（8 件）、「あまり定着していない」17.0%（8 件）となっている。（農業委員等アンケート問6）
	修了後に移住した人の馴染み具合について、自治会・農会では「ある程度良い」32.7%（16 件）が最も高い。農業委員等では「わからない、考えたこともない」48.9%（23 件）が最も高い。（自治会・農会アンケート問13、農業委員等アンケート問10）

成果 強み	修了生は一定程度地域に定着しているとの評価となっている。
----------	------------------------------

課題 方向性	地域への定着状況が把握しづらい面があるため、修了生の地域定着状況の把握を強化し、定着に課題がある修了生への支援（地域コミュニティへの再接続、相談機会の提供等）が必要である。
-----------	--

3. 修了生と地域農家・関係者との農業面での関係性

調査結果	修了生を受け入れている自治会・農会では、修了生と地域農家・関係者との農業面での関係について、「特に問題はない」28.6%（14 件）、「おおむね良好である」24.5%（12 件）、「非常に良好で、協力し合っている」12.2%（6 件）を合わせると6割を超えている。（自治会・農会アンケート問 16）
	農業委員等では、「特に問題はない」31.9%（15 件）が最も高く、次いで「おおむね良好である」17.0%（8 件）となっている。（農業委員等アンケート問 13）
	課題として、自治会・農会では「修了生が地域にとけ込み、地域の人々と仲良く過ごす努力が必要」「地域の人とのコミュニケーション」「水利の使い方など農法のやり方によるいさかい」が挙げられている。（自治会・農会アンケート問 17）
	農業委員等では、「有機と他の栽培についての競合」「事業を始める資金不足」「自治会活動の参加」「コミュニケーションがとりづらい」「なかなか定着しない」が課題として挙げられている。（農業委員等アンケート問 14）
成果 強み	多くの地域で修了生と地域農家の関係は概ね良好であり、地域における修了生の受け入れが概ね順調に進んでいると評価できる。
課題 方向性	有機・慣行農業の違いや水利を巡る摩擦等があるため、在学中から地域との関わり方や対話機会の確保等を充実させる仕組みを整えることが検討課題となる。

V 修了生・新規就農者の受け入れ

1. 修了生・新規就農者の受け入れ意向

調査結果	自治会・農会では、修了生の受け入れについて、「条件が整えば受け入れたい」55.1%（27 件）が最も高く、「積極的に受け入れたい」20.4%（10 件）と合わせて受け入れ意向は7割以上となっている。（自治会・農会アンケート問 14）
	新規就農者の受け入れについても、「条件が整えば受け入れたい」50.0%（30 件）、「積極的に受け入れたい」16.7%（10 件）を合わせて6割以上が受け入れ意向を持っている。（自治会・農会アンケート問 18）
	農業委員等では、修了生の受け入れについて、「条件が整えば受け入れたい」55.3%（26 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」21.3%（10 件）となっている。新規就農者の受け入れは、「条件が整えば受け入れたい」68.1%（32 件）、「積極的に受け入れたい」10.6%（5 件）を合わせて約8割が受け入れ意向を持っている。（農業委員等アンケート問 11、問 15）
成果 強み	自治会・農会、農業委員等のいずれにおいても、修了生・新規就農者の受け入れに前向きな姿勢が大多数を占めており、地域全体として担い手受け入れの素地がある。
課題 方向性	「条件が整えば」という回答が多いため、地域・市・農の学校が連携して住居・農地・地域調整等を含む受け入れ条件を具体化し、受け入れ態勢の整備を進める必要がある。

2. 受け入れによる地域への効果

調査結果	自治会・農会では、新規就農者を受け入れることによる効果として、「耕作放棄地対策につながる」76.7%（46 件）が最も高く、次いで「担い手の確保につながる」61.7%（37 件）、「地域や会の活性化につながる」43.3%（26 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 19）
	農業委員等では、「担い手の確保につながる」63.8%（30 件）が最も高く、次いで「耕作放棄地対策につながる」46.8%（22 件）、「地域や会の活性化につながる」42.6%（20 件）となっている。（農業委員等アンケート問 16）
	修了生・新規就農者を受け入れることで地域として良くなることとして、自治会・農会では人口増、活気、耕作放棄地の解消、自治会内の高齢化抑制、移住者ならではの視点などが挙げられており、農業委員等では、複数名での就農によるグループ化、若い人による地域の盛り上がり、放棄地の減少、空き家対策などが挙げられている。（自治会・農会アンケート問 15、農業委員等アンケート問 12）

成果 強み	耕作放棄地対策や担い手確保など、新規就農者受け入れの効果として実利的な期待が高い。
課題 方向性	受け入れ体制（空き家・農地情報の地域での把握、自治会・土地改良・水利組合の連携、農業倉庫の整備等）が未整備な地域もあるため、地域・市・農の学校が連携して受け入れ体制を整備する必要がある。

3. 受け入れに必要なこと・取組状況

調査結果	自治会・農会では、新規就農者を受け入れるにあたって必要なこととして、「地域側の理解や意識の変化」41.7%（25 件）、「生活・定着面での支援」41.7%（25 件）、「農地や経営基盤の確保」41.7%（25 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 20）
	農業委員等では、「地域の受け入れ体制づくり」55.3%（26 件）が最も高く、次いで「農地や経営基盤の確保」53.2%（25 件）、「生活・定着面での支援」46.8%（22 件）となっている。（農業委員等アンケート問 17）
	現状の受け入れ取組として、自治会・農会では「特に行っていない」30.0%（18 件）が最も高く、次いで「地域への定着・交流支援」16.7%（10 件）、「農地・農業施設の紹介・確保」11.7%（7 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 21）
	農業委員等では、「特に行っていない」53.2%（25 件）が最も高く、次いで「農地・農業施設の紹介・確保」27.7%（13 件）、「地域への定着・交流支援」17.0%（8 件）、「技術指導・営農支援」17.0%（8 件）となっている。（農業委員等アンケート問 18）

成果 強み	新規就農者の受け入れにあたっては、地域側も自らの意識改革が必要と認識している層もあり、一部地域では定着支援や農地紹介などの取組が始まっている。
----------	---

課題 方向性	「特に行っていない」地域が多いため、受け入れ取組の事例集・モデル地域の情報を提供し、取組のきっかけを作ることが求められる。
-----------	---

4. 新規就農者が地域に馴染むために必要なこと

調査結果	自治会・農会では、新規就農者が地域に馴染むために必要なこととして、「相談できる人・支援者の存在」60.0%（36 件）が最も高く、次いで「自治会・地域行事への参加のしやすさ」55.0%（33 件）、「地域のルールや慣習に関する情報提供」50.0%（30 件）、「地域住民との交流の機会」50.0%（30 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 22）
	農業委員等では、「地域住民との交流の機会」57.4%（27 件）が最も高く、次いで「自治会・地域行事への参加のしやすさ」55.3%（26 件）、「相談で

	きる人・支援者の存在」53.2%（25 件）、「地域のルールや慣習に関する情報提供」51.1%（24 件）となっている。（農業委員等アンケート問 19） 地域に入って農業を始めるにあたって学んでおくべきことについて、両アンケートとも「地域との調和」が最多（自治会・農会 24 件、農業委員等 20 件）の回答となっている。（自治会・農会アンケート問 10、農業委員等アンケート問 7）
--	--

成果 強み	地域関係者は「新規就農者を受け入れるにあたっては、人的サポート・参加機会・情報提供・交流が重要」と認識しており、必要な要素が明確化されている。
----------	--

課題 方向性	地域に馴染むために必要な要素は明確になっているため、これらを仕組みとして整備することが求められる。
-----------	--

5. 早期離農を防ぐために必要なこと

調査結果	自治会・農会では、新規就農者の早期離農を防ぐために必要なこととして、「地域との関係づくり・見守り」50.0%（30 件）が最も高く、次いで「収入・経営の安定に向けた支援」48.3%（29 件）、「行政・関係機関のフォロー体制」33.3%（20 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 23） 農業委員等では、「収入・経営の安定に向けた支援」78.7%（37 件）が最も高く、次いで「地域との関係づくり・見守り」44.7%（21 件）、「行政・関係機関のフォロー体制」38.3%（18 件）となっている。（農業委員等アンケート問 20）
------	--

成果 強み	自治会・農会、農業委員等の立場による視点の違いはあるものの、「地域との関係づくり」「経営の安定」「行政等のフォロー」が共通して重要と認識されており、早期離農防止に向け、地域全体で継続支援の必要性が共有されている。
----------	---

課題 方向性	地域面・経営面ともに支援体制は十分とは言えないため、関係機関が連携し、継続的な経営支援と地域による見守りを一体的に整備するとともに、離農リスクの高まった新規就農者の早期把握・早期介入の仕組みの構築が検討課題となる。
-----------	--

VI 農の学校への期待

1. 農の学校の担い手育成への評価

調査結果	自治会・農会では、農の学校が地域農業の担い手を育成する取り組みを行えていると思うかについて、「ある程度行えている」46.9%（23 件）が最も高く、次いで「どちらともいえない」26.5%（13 件）となっている。（自治会・農会アンケート問 11）
	農業委員等では、「どちらともいえない」29.8%（14 件）が最も高く、次いで「ある程度行えている」25.5%（12 件）、「わからない、考えたこともない」23.4%（11 件）となっている。（農業委員等アンケート問 8）

成果 強み	農の学校の担い手育成機能が一定程度評価されている。
----------	---------------------------

課題 方向性	農の学校の担い手育成機能は十分とは言えないため、農の学校・市・農業委員会等の連携を強化し、地域全体での担い手育成体制を構築することが検討課題となる。
-----------	--

2. 農の学校への期待・要望

調査結果	自治会・農会から農の学校への期待として、地域とのかかわりに関する要望（自治会や農会への相談、自治会・土地改良・水利組合との連携事業）、耕作放棄地・担い手・空き家・移住に関する要望（耕作放棄田の解消、地域全体の連携）、農業に関する要望（原価意識・数字の知識、地域に馴染むやり方、有機・非有機両方の学び）などが挙げられている。（自治会・農会アンケート問 12）
	農業委員等から農の学校への期待として、カリキュラムに関する要望（有機農業以外、新規就農だけでなく雇用就農、水稻栽培）、移住・定住に関する要望（丹波での就農促進、定住支援）、その他（地元に開かれた学校、有機農業の認知度向上、丹波市オーガニックビレッジ宣言の振興）などが挙げられている。（農業委員等アンケート問 9）

成果 強み	地域連携や農業振興につながる具体的な提案があり、学校への関心の高さが示されている。
----------	---

課題 方向性	有機農業に偏らず、水稻・慣行農業・経営感覚も含めた学びの拡張が求められているため検討が必要となる。
-----------	---

VII 総括

1. 主な成果・強み

地域関係者調査からは、地域関係者から見た農の学校・修了生の強みとして以下が確認された。

- **農の学校と修了生の地域認知・定着の進展**
自治会・農会を中心に農の学校の認知は高く、修了生も広く地域に所属しており、地域の一員として受け入れられている。
- **修了生による耕作放棄地対策と担い手確保への貢献**
修了生の就農が耕作放棄地の解消や担い手確保につながっているとの評価が多く、学校設立の目的と地域課題が一致している。
- **地域活性化や多様化への好影響**
若い担い手の参入、耕作風景の可視化、自治会活動への参加などが、地域住民に元気や刺激を与えている。
- **新規就農者・修了生受け入れに対する前向きな地域姿勢**
「条件が整えば受け入れたい」を含め、多くの地域関係者が修了生・新規就農者の受け入れに肯定的な姿勢を示している。

2. 主な課題と方向性

一方で、地域関係者調査からは以下の課題も明らかとなった。

- **受け入れ体制（住居・農地・地域調整）の未整備**
地域の受け入れ意向は高い一方で、「条件が整えば」という回答が多く、住居や農地、地域調整などの具体的な受け入れ体制は十分に整っていない。
- **有機農業と地域農業との共存に関する課題**
有機栽培と慣行栽培の違いに対する理解不足や、水利・農法を巡る摩擦への懸念が地域側から示されている。
- **修了生の活動・成果の見えにくさ**
修了生による販路開拓やブランド化、地域への貢献などの取組や成果が、地域関係者に十分共有されていない。
- **地域側の意識変化と双方向の関係づくり**
新規就農者支援に慎重な意見もあり、修了生側の努力だけでなく、地域側の理解と調整が不可欠である。

方向性としては、農の学校・丹波市・農業委員会・JA 等が連携し、就農初期からの販路支援や経営・技術相談、補助金情報提供などによる継続的な伴走支援を強化することが重要である。

あわせて、農地・住居情報の整理や受け入れ体制の整備、有機農業と地域農業の共存ルールづくりを進める。

さらに、修了生の取組や成果を見える化し、地域住民との対話や交流の機会を通じて、双方向の理解と信頼関係を醸成していく必要がある。

3. まとめ

地域関係者調査から、農の学校は地域に定着した存在となり、修了生が耕作放棄地対策や担い手確保など、地域農業に一定の成果をもたらしていることが確認された。地域側には、新規就農者・修了生を受け入れたいという前向きな姿勢が広がっている。

一方で、就農後の経営定着支援、受け入れ体制の具体化、有機農業と地域農業の共存など、学校単独では解決が難しい課題も明らかとなった。

今後は、農の学校・丹波市・地域関係者が役割を分担し、修了生の経営安定と地域定着を支える仕組みを構築することが重要である。